

静岡県の経済産業政策について

(静岡県経済産業ビジョンから抜粋)

- 県では、本県の「場の力」である人、技、物などの地域資源を新たな視点で組み合わせて活用する「ものづくり」の考え方を基本に、新しい価値を生み出す「ものづくり」を振興するため、「**静岡県の地域資源の活用と新しい価値の創造によるものづくりの振興に関する条例（一流のものづくり・ものづくり振興条例）**」を制定した（平成 23 年 3 月施行）。
- また、静岡県総合計画「富特有徳の理想郷“ふじのくに”づくりのグランドデザイン」を着実に実施するため、「一流のものづくり・ものづくり振興条例」の実施計画として、「**経済産業ビジョン**」を制定（平成 23 年 3 月）し、施策の目的、目標、手段を具体的に表した。



経済産業ビジョンの位置付け

(計画期間：平成 22 年度～平成 25 年度)

成長戦略の基本的な考え方

(1) ふじのくにグリーンニューディール

「ふじのくにグリーンニューディール」では、多彩で高品質な農林水産物等を新しい視点で活用する「食の都」づくりや6次産業化を推進し、食関連産業を中心に内需の拡大を図ります。

(2) ふじのくに新産業創出プロジェクト

「ふじのくに新産業創出プロジェクト」では、県内の地域企業が、自社の保有する技術や人材、経営戦略に応じて、多様な産業から最適な分野を選択し、新しい事業に参入できるように、多くのリーディング産業が並び立つ多極的な産業構造の構築に取り組みます。

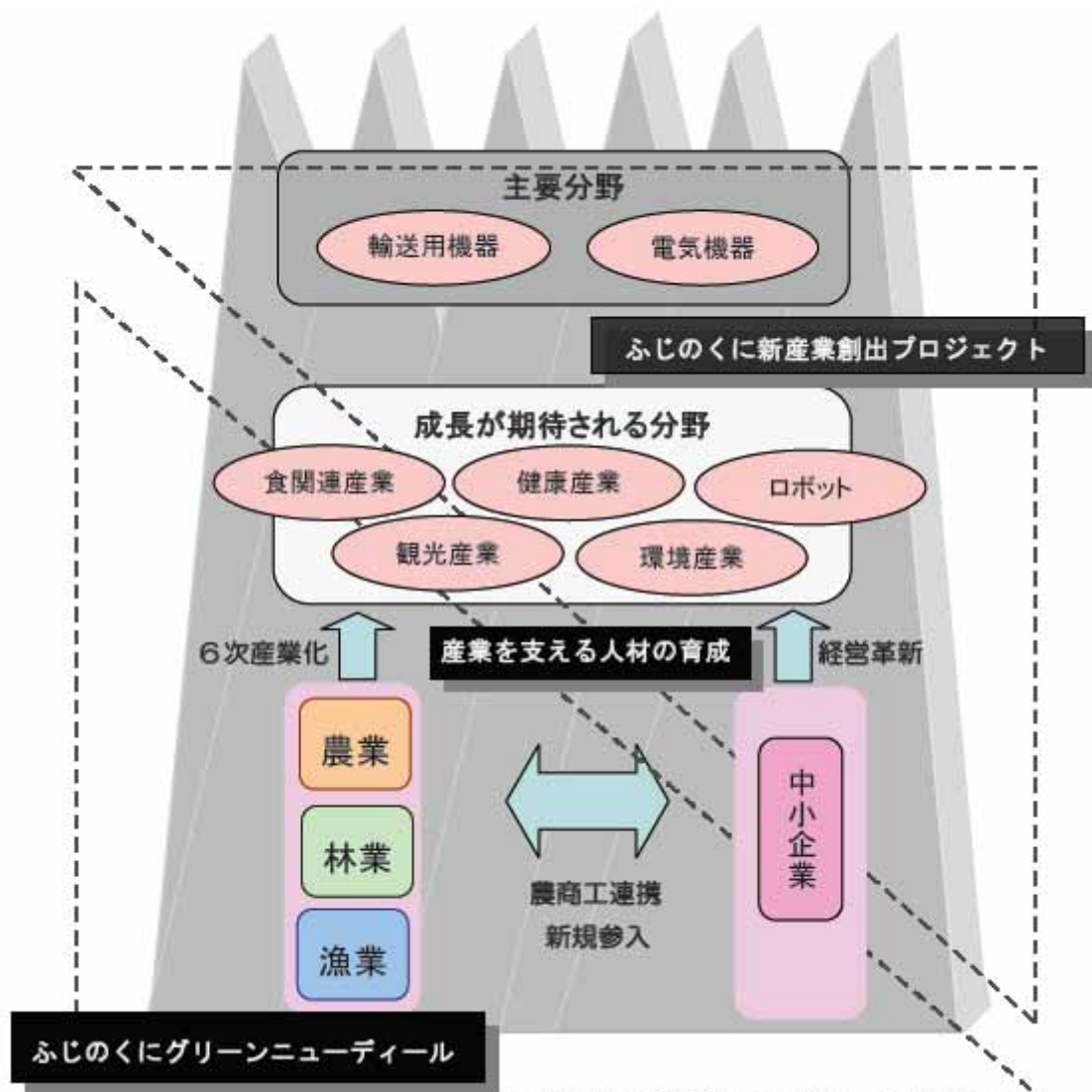
- 本県の産業は、平成18年に約16兆円の県内総生額（名目）を生み出しており、全国有数のものづくり県として、優れた人材や生産基盤、高度な技術を有していますが、需要不足により潜在的な生産力を十分に生かしきれておりません。
- このため、人・技・物等の資源を新たな視点で組み合わせて活用する「一流のものづくり」と、国内外のニーズを的確に捉え、新しい価値を持つ商品やサービスを生み出す「一流のものづくり」により、新しい需要を創出していくことが求められます。
- アジア地域では、今後10年間で中間所得層が約20億人に達すると言われており、世界の消費市場に成長すると見込まれています。また、国内では、環境や健康に対する消費者意識の高まりから、電気自動車、太陽光発電等の環境分野や、医療機器、機能的食品、生活支援ロボット等の健康分野の需要拡大が期待されています。
- こうしたことから、「ふじのくに新産業創出プロジェクト」により、**輸送用機器や電気機器に加えて、環境や医療・福祉機器、航空宇宙、ロボットなどの成長分野の産業を育成していきます。**

(3) 産業を支える人材の育成

成長分野の産業を興し、新しい産業構造を構築する原動力となるのは、優れた人材です。このため、新たな価値を創造するチャレンジ精神あふれる企業家や農林漁業者、専門知識を有する技術者、先端的な研究者などの人材の育成、確保に取り組みます。

成長戦略の目指す姿

- (1) 本県の経済発展を支えてきた「ものづくり」では、集積された人材や技術を生かし、イノベーションを起し付加価値の高い製品を生み出す先端的「ものづくり県」を目指します。
- (2) 健康や環境など成長分野の産業を興し、国内外の経済情勢の変化に適應できる多極的な産業構造の構築を目指します。
- (3) 多彩で豊かな農林水産物や世界に誇れる食文化を活かして食関連産業を強化し、県民誰もが食の豊かさを実感でき、国内外の人を引き付ける「食の都」を目指します。



ふじのくに新産業創出プロジェクト

本県の経済を牽引してきたものづくり産業は、世界市場で競争力を有する大企業と、それを支える優れた技術を保有する多様な地域企業が、車の両輪となって発展してきました。今後、国内市場では、生産年齢人口の減少や消費者ニーズの変化に対応するとともに、拡大が期待される新興国市場では、現地企業の技術力の向上や中間所得層の拡大に対応していくことが必要となります。

このため、**地域企業が取り組む付加価値の高い製品や新しい技術、サービス、素材等の開発、新興国市場の販路開拓などを支援し、本県のものづくり産業の持続的な発展を図ります。**

(1) 地域企業の成長分野への参入促進

- 本県の輸送用機器、電気機器を中心としたものづくり産業には、金型、切削、鍛造、鋳造などの優れた技術を保有する地域企業が集積しています。こうした技術力を活かして、太陽光発電や小型電気自動車などの環境分野に加えて、医療・介護機器やロボット、航空宇宙など**新しい分野へ参入する地域企業を支援し**、付加価値の高い製品を作り出す産業の集積を図ります。

(2) 静岡新産業集積クラスターの連携推進

ファルマバレープロジェクトの推進

フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトの推進

フォトンバレープロジェクトの推進

(3) 地域企業の海外展開の支援

(4) スポーツ関連産業の振興

(5) 物流産業の創出

(6) 企業立地の促進

(7) 成長分野の試験研究の推進

「一流のものづくり・ものづくり振興条例」前文

静岡県は、豊かな水や森林等の資源に恵まれ、また、東西の大都市圏の中間的な位置にあることから、人・技・物が活発に交流し、これらが融合したことによって地域独自の潜在力である「場の力」が蓄積されてきた。

この「場の力」を活かして、本県には、進取の気質と報徳の精神を備えた多くの企業家が生まれ、その結果、「ものづくり」は、本県経済の発展と県民生活の向上に大きく寄与してきた。

現在、世界経済は、経済成長を続ける新興国の台頭や環境問題への対応など、新しい枠組みや価値観への転換期にあり、「ものづくり」を取り巻く状況は、大きく変わりつつある。

このような時に、**本県のものづくり産業が引き続き発展していくためには、「ものづくり」に携わる人たちが、地域の優れた人・技・物等の資源を新しい視点で組み合わせて活用する「一流のものづくり」と、人々のニーズを的確に捉えた、新しい価値を持つ商品やサービスを生む「一流のものづくり」を実践していくことが重要である。**

「一流のものづくり」と「一流のものづくり」ができる人材が育つことにより、本県の「場の力」が持続的に高まり、産業の発展や交流人口の増加につながっていく。

こうした認識の下に、県、ものづくり事業者、関係団体及び県民が、共に力を合わせて、ものづくり産業の発展を支えることにより、本県経済の発展及び県民の豊かな暮らしの実現に寄与するため、この条例を制定する。

経営革新計画事例集

平成24年3月 静岡県経済産業部経営支援課

新商品・サービスで 経営革新にチャレンジ!

これまで培った技術やノウハウで新しい事業に挑戦したい!
新しいアイデアで他にはない商品を開発したい!
このような新たな取組を「経営革新計画」として作成しませんか。
この事例集では、平成22年度を中心に県から経営革新計画の承認を受け、事例集作成に御協力いただいた25社の皆様の取組を御紹介します。経営革新計画に少しでも興味を持たれたら、ぜひお近くの窓口まで御相談ください。中小企業の皆様の新たな取組を積極的に支援していきます。



経営革新計画のテーマと企業一覧

1 製造業 高輝度で視認性に優れた手書きLED メッセージボード「コ・サイン」の開発・販売 ㈱アーステック (三島市)	6 製造業 低額・高速・小型化を実現する LEDチップ用一体型 ブローピングソーターの開発・販売 ㈱サンテック (藤枝市)
2 製造業 在宅用・省スペース・多機能な自己動 運動機器の開発 ㈱京和工業 (駿東郡長泉町)	7 製造業 障害者・高齢者向けの新たな福祉用具 「機能改善製品」の開発及び販売 ㈱ゴムQ (掛川市)
3 製造業 西伊豆町の特産品と歴史をイメージした 新商品「िकासミ焼きそば「海賊焼」」の開発 佐野製麺株式会社 (賀茂郡西伊豆町)	8 製造業 「高性能磁気光源センサ検査装置」の 開発・事業化 ㈱マイクロフィックス (浜松市東区)
4 製造業 静音型微粒子噴霧加湿器の開発及び販売 ㈱山梨製作所 (富士市)	9 製造業 白金ナノセラミック粒子の製造と 応用製品の開発 ㈱セラフト (浜松市西区)
5 製造業 「小型差圧式急速冷却機」の開発及び販売 ㈱静岡冷工 (静岡市葵区)	10 製造業 発泡スチロール再資源化事業の展開 ㈱サツ川製作所 (浜松市南区)

11	低価格のマグネシウム合金圧延箔及び押出品の開発、販売
製造業	フジ精工(株) (浜松市天竜区)

12	ステンレスの端材を有効活用した行燈の商品化
建設業	(株)塩崎工業所 (伊豆市)

13	食品粉末を手軽に持ち運べる容器の開発及び販売
建設業	(株)浅原工業 (島田市)

14	修善寺黒米や鹿肉を使用したオリジナルの犬用おやつによる喫茶店の新たな集客方法の取組
小売業	honohono cafe (伊豆市)

15	競技用水着の開発及び水着専用撥水剤の開発
小売業	(株)ヤマナミ (静岡市駿河区)

16	まぐろ未利用部位を活用した新たな商品(惣菜)の開発及び販売
小売業	魚池 (焼津市)

17	小ぶりでもよく鳴るお祭りラッパ「浜音シリーズ」の開発と販売
小売業	(株)はまおん (浜松市東区)

18	バームやし殻を使った環境にやさしい新時代パッケージの企画・製作
卸売業	(株)マイスターズインク (静岡市清水区)



19	新素材による洋服感覚のおしゃれなカジュアル着物の開発
卸売業	榎本(株) (浜松市中区)

20	公募キャラクターによって地場産品を販売促進する「静岡もえしよくプロジェクト」の展開
サービス業	㈱ハイスベック (三島市)

21	「健脳健身・脱メタボ体験ツアー」サービスの開発
サービス業	㈱山喜旅館 (伊東市)

22	子育て世帯のニーズに応える参加型「Pocket(ポッケ)Action」プロジェクトへの取組み
サービス業	㈱創碧社 (静岡市駿河区)

23	AED普及を目的とするフルラッピング広告付AEDボックス設置事業の展開
サービス業	㈱エスクリイト (静岡市清水区)

24	食品残渣を原料とした配合飼料の製造と販売
サービス業	㈱ゲネシス (榛原郡吉田町)

25	便利で手軽に持ち運べるフラワー専用バッグの開発・販売
サービス業	(株)サーミアグリーンカンパニー (湖西市)



4 静音型微粒子噴霧加湿器の開発及び販売

有限会社山梨製作所

■平成21年度(平成22年1月承認)



開発した高機能加湿器「アクアフィノ」



2流体ノズルを採用



純水装置を導入

■新商品のポイント～経営革新計画の概要～

当社は、高いプレス技術を有し、自動車のエアバック部品・換気扇部品を主力製品に取引先より高い評価を得てきた。

今回、工業用冷却装置として開発された「AQUA NEO」の基礎技術を転用して、5μ以下の微粒子を広範囲に噴霧する高機能加湿器「AQUA Fino」を新たに開発した。

純水装置を内蔵し、水道水からカルキや不純物を含まない清潔なミストを創り出し、2流体ノズル方式により5μ以下の微粒子を噴霧させることで広範囲の加湿を可能にした。

新商品の開発にあたっては、2流体ノズル方式を採用するため騒音が課題となったが、サイレンサー・ファンの形状変更等静音構造に工夫を凝らし、静音型の高機能加湿器としての開発に成功し、静かに広範囲を加湿することが可能で、大型施設や病院に最適な装置が完成した。

■承認を活かして～取組の効果～

「AQUA Fino」は、富士市役所の待合室で2ヶ月間試験的に使用され、10メートル離れた位置でも十分な加湿効果が得られ、音も静かなため高評価を得ている。

相乗効果として先行機である工業用冷却装置「AQUA NEO」も今夏35台の注文があった。

また、経営革新計画の実施に伴い、社内の製品開発に対する意欲・スキルも向上した。

■さらなる発展に向かって～今後の取組～

特に冬のインフルエンザ流行時期には、高機能加湿器「AQUA Fino」の需要も高まるものと期待される。

しかし、東京・名古屋等の展示会に出展し、性能面では高評価を受けているものの、価格面で折り合いがつかず、未だ受注に至っていないため、今後は、アンケート等による価格調査を行い、製造コストを引き下げ、1台50万円程度の価格を目指し、受注につなげていく。

～会社概要～

所在地 〒417-0801 富士市大淵4385番地の3 代表者 山梨 健二 設立 平成元年9月
資本金 5,000千円 従業員数 45人 主要製品 自動車エアバック部品、換気扇部品
TEL (0545) 36-2428 FAX (0545) 36-2173 ホームページ http://www.y2s.co.jp
E-Mail

7 障害者・高齢者向けの新たな福祉用具 「機能改善製品」の開発及び販売

株式会社ゴムQ

■平成21年度(平成22年1月承認)



滑らずまっすぐな線を引くことができる
「シリコン製定規」



鉛筆の持ち方補助具「Qリング」



Qリング使用の様子

■新商品のポイント～経営革新計画の概要～

当社は、自動車部品を中心に量産品を製造する下請け企業であったが、下請けからの脱却を図るため、福祉関係の「アシスト製品」の開発及び販売を行っている。

本計画では、この福祉関連製品の開発で培った技術を活かし、障害者・高齢者向けの新たな福祉用具「機能改善製品」の開発及び販売を行うものである。既存の福祉用具は「アシスト製品」となっており、ハンディを改善する機能を持ち合わせていないという課題があった。今回開発する「機能改善製品」は使用者の行為そのものを自立させることを目的とし、製品の使用により筋力の向上、力の加減や力のかけ方、バランス等機能を改善させることができる。この取り組みにより、福祉用具メーカーとして市場浸透を進め、新たな販路を開拓していく。

■承認を活かして～取組の効果～

「Qシリーズ」と名づけたスイッチ、デスクシート、スケールなどを商品化し、医療、療育機関、通園施設、ディナーサービス等に向けて販売している。また、静岡県立子ども病院や静岡県工業技術研究所などとの連携により、手指の屈筋の筋出力や握力の向上を目指した商品の研究開発に取り組んでいる。少しずつではあるが、福祉用具メーカーとしてのゴムQの名前も浸透してきており、売上也伸びてきている。下請けではどうしても得られなかった価格決定権をこの福祉用具商品に対しては持つことができたことが、大きな取組の効果である。

■さらなる発展に向かって～今後の取組～

今後、様々な分野の方々と連携をして、当社が障害者雇用の受け皿になり、障害者が作った商品を障害者や高齢者が購入し、その利益によって障害者雇用が拡大できる循環になれば、社会貢献の一助になると考える。そのためにも、障害者・高齢者の現場の意見を取り入れ、受け入れられる商品開発に取り組んでいく。

～会社概要～

所在地 〒437-1413 掛川市国安24-8 代表者 鈴木 利明 設立 昭和51年9月
資本金 3,000千円 従業員数 9人 主要製品 輸送機器用ゴム製品製造
TEL (0537) 72-5772 FAX (0537) 72-5772 ホームページ <http://www.gomuq.com>
E-Mail gomuq@ai.tnc.ne.jp

8 「高性能磁気光源センサ検査装置」の開発・事業化

株式会社マイクロフィックス

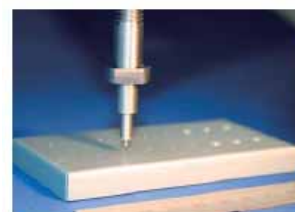
■平成22年度(平成22年8月承認)



開発した「高性能磁気光源センサ検査装置」



磁気光源センサ



加工穴の磁気光源センサでの検査方法

■新商品のポイント～経営革新計画の概要～

当社は創業以来、磁気を利用した非破壊検査装置の開発に取り組んできて、大手自動車メーカー向けに自動車部品のタップ穴・貫通穴・焼入れ部品等の加工穴検査用の非破壊検査装置を開発し納入してきている。

次世代車両(EV・HEV車等)の時代を迎えるにあたり、さらなる車両軽量化が課題となっており、これに伴う自動車部品の大幅な小型化・薄型化は避けられず、同時に検査精度の向上の要請は益々高まってきていた。

この要請に対応し、新たに微弱な渦電流と光源(赤外線)を組み合わせた新商品「高性能磁気光源センサ検査装置」を開発し販売する。この装置は、次世代車両部品の加工穴検査においてセンサ(磁気光源先端部)の温度を一定に保ち、イオン振動をさらに活発化することにより極微少な数値の検出を可能にし、検査時間を従来の1/5に短縮するなど大幅に機能向上したものである。

■承認を活かして～取組の効果～

県より経営革新計画の承認を受けたことで金融機関の信用力の向上が得られ、社内においては社員のモチベーションの向上が図られた。

新商品は各種新聞に取り上げられ、当社の知名度アップはもとより各方面からの具体的な問い合わせも寄せられた。また、「ものづくりNEXT2011非破壊総合展」に出展することにより、自動車メーカーは勿論のこと電子機器メーカー、医療用機器業界等からの引き合いも多く今後具体的な商談に取り組んでいく。

■さらなる発展に向かって～今後の取組～

高性能磁気光源センサ検査装置の開発と商品化は計画どおり実施しており、平成23年3月11日の東日本大震災の影響で自動車メーカーは生産体制の見直しを行っているが今後順次納入予定である。また、当製品は次世代車両の部品の加工穴検査のみではなく、精密機器等の加工穴の検査にも有効であり、今後は、国内の企業だけでなくタイを主とした東南アジアの電子機器部品メーカー等への販売促進活動に注力していく。

～会社概要～

所在地 〒435-0004 浜松市東区中野町1111 代表者 加藤 博良 設立 平成6年3月
資本金 3,000千円 従業員数 2人 主要製品 非破壊検査装置
TEL (053) 422-3333 FAX (053) 422-3434 ホームページ <http://www.micro-fix.org/>
E-Mail —